

第7回 都市自治体と都道府県の関係性に関する研究会 議事概要

日 時：2021年9月6日（月） 10：00～12：00

場 所：オンライン（Zoom）

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、牛山久仁彦 委員（明治大学）、金井利之 委員（東京大学）、原田大樹 委員（京都大学）、山崎幹根 委員（北海道大学）
石川研究室長、白田副室長、加藤主任研究員、釘持研究員、黒石研究員、岸本研究員（日本都市センター）

主な議事 ・第2回検討会議について
・今後の調査研究の進め方について
・報告書のとりまとめについて

1. 第2回検討会議について

- ・ 2021年8月27日（金）に第2回都市自治体と都道府県の関係性に関する検討会議をオンラインで開催した。新型コロナウイルス感染症対応として、市長4名、研究会座長・委員5名の計9名で活発な議論が行われた。
- ・ 今回の検討会議では、「防災・危機管理分野における都市自治体と都道府県の関係性」をテーマとし、東日本大震災対応における都道府県と都市自治体の関係、常備単独消防の意義、市町村間の広域的な災害対応と都道府県、救助実施市指定の意義等について問題提起がなされた。
- ・ 議論の中では、災害対応における都市自治体による対応の意義と都道府県の役割、国の出先機関の役割、災害対応の実務を担う職員の確保と育成、今後の都市自治体と都道府県のあるべき関係性といった観点からの議論がなされた。
- ・ 当日は、時間関係もあり十分に質疑の時間を確保できなかったが、ご参加いただいた各市町からは研究会座長・委員からの質問について文書で回答いただいた。

2. 今後の調査研究の進め方について

- ・ 座長・委員の原稿執筆の参考とするため、都市自治体等に対してヒアリング調査を実施する予定であるが、新型コロナウイルス感染症の対応にあたっている都市自治体への負担等を考慮し、必要な限りにおいて具体的な質問事項を示してこれを実施する（原則としてオンラインで実施）。
- ・ 都市自治体と都道府県の間での事務配分と広域連携に関する市長の意見を伺うため、第3回検討会議を実施する方向で調整を進める。

3. 報告書のとりまとめについて

- ・ 事前に座長・委員から提出のあった報告書骨子をもとに、報告書の構成と各章の概要について意見交換を実施した。
- ・ 報告書では、①都市自治体と都道府県の新しい関係（地方分権改革後の地方自治体制、地方自治体を取り巻く環境の変化、現行地方自治体制の課題、これからの都市自治体と都道府県の関係性）、②圏域における都市自治体の役割（広域連携の諸相、広域連携方策の変容、都市自治体の総合性と広域連携、圏域自治と都道府県・市町村）、③総合行政主体論の考え方（総合性、行政性、主体性）、④都道府県による市町村との連携・補完・支援（都道府県によって行われている連携・補完・支援の現状、検討課題）、⑤市町村と都道府県の法的調整（市町村と都道府県の法的関係、条例による事務処理特例、都道府県による補完可能性）といった観点から論じることとしたい。
- ・ 次回の研究会では、今回の議論を踏まえて加筆修正された原稿案をもとに、全体の構成や執筆者間での具体的な調整を行うこととする。

（文責：日本都市センター）